（別紙５）

公表　事業所における自己評価結果

事業所名	はるにれ

公表日　令和8年　2月12日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		個別支援のスペースと預り利用の方のスペースを分けている。現在のところスペースにゆとりはある。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		定員に対して基準人員を配置するとともに、さらに非常勤職員やアルバイトを雇用し、配置している。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		静かに過ごす部屋や、学習や個別プログラムをする部屋など、用途によって使い分けている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		毎日、清掃や消毒を実施している。児童の活動に合わせた空間づくりに心がけている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか 。	6		こどもの求めや活動内容に応じて、ホールや２階の部屋、個室を使えるようにしている。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6		各委員会のマニュアルの見直しや安全計画等の見直しには、全職員が参画している。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		保護者評価を実施している。保護者の評価をふまえ、今後の業務改善に繋げている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		毎月、職員会議を開催し、安全点検や事例検討等をしながら、業務改善を行っている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		6	第三者評価を実施していない。	第三者評価の実施を検討していく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		外部研修に積極的に参加している。また事例検討等、OJTにも取り組んでいる。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか 。	6		支援プログラムを作成し、令和7年２月に公表している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		アセスメントを通してニーズと課題を分析し、原案検討会を実施した後、児童発達支援計画を作成している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		担当者も参画して作成した後、全体の検討会でも意見を聞くなどし、職員の共通理解を図っている。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		児童発達支援計画については職員全体で確認している。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		インフォーマルなアセスメントと、外部機関で実施した発達検査等を参考にしている。	外部機関で実施した発達検査等を参考に、子どもの適応状況を把握する。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		「発達支援」では、子どもの特性や課題等から、必要な項目を選び、目標や支援内容を設定している。また、「家族支援」や「移行支援」「地域支援」の支援内容についても計画の中に具体的に記載している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		個別プログラムの準備は各担当が行っている。預かり利用者は、活動担当者が活動の計画を立てている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		児童の意欲や関心が高まるよう、素材や実施方法を変えるなど工夫をしている。	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6		こどもの利用形態や状況に応じて、児童発達支援計画を作成し、個別活動や集団活動を行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		朝のミーティングの際、その日の予定や役割分担の確認を行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		当日に時間がとれない場合は、翌日朝のミーティング時に情報共有や振り返りをしている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		日々の支援に関して、記録をとることを徹底し、支援の検証・改善に繋げている。	読み返しのしやすい、簡潔で具体的な記録方法を検討する。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		定期的なモニタリングを実施し、計画の見直しを検討している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		担当者と児童発達支援管理責任者が参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6		市町の母子保健担当課や教育委員会と情報共有等の連携を行っている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		全員が並行利用となっている。必要に応じ、保育所等を訪問し、情報共有や役割分担を確認するなど、連携を図っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		毎年、就学移行支援として、就学先へ引き継ぎを行い、支援内容等の情報共有と相互理解に取り組んでいる。	
	28	（28～30は、センターのみ回答） 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	（31は、事業所のみ回答） 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか 。		6	地域に児童発達支援センターが未整備である。必要な時には、発達障害者支援センターへ依頼する。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		6	地域の園との交流は実施していない。地域のこども達と一緒に活動をする機会があまりない。	地域の園や子どもたちとの交流の機会を増やしていくことを検討したい。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		保護者と同伴で通所の方は面談をしている。送迎の児童に対しては事業所の公式LINEにて、児童の状況を伝えあっている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		6	研修の情報提供は掲示板にて行っている。	ペアレントプログラムなどの家族支援を検討したい。
保	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		契約時に重要事項説明書をもとに説明を行っている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか 。	6		ご家族の意向とこどもの最善の利益を考慮して作成している。	意見表出ができるこどもについては、本人の意向を確認していきたい。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6		児童発達支援計画を示しながら支援内容の説明を行い、同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		送迎利用の方については、別日に面談を設定し、定期的に相談に応じている。希望に応じ、きょうだい児へのカウンセリングを実施している。	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		6	保護者会やきょうだい児の交流の機会は設けていない。	ニーズがあれば検討したい。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		意見箱を設置する他、苦情受付担当者や苦情解決に向けた体制を整備し、契約時に説明している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		「はるにれ便り」を２～３か月毎に発行している。また、公式LINEにより、連絡体制を整えている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		契約時に個人情報の使用について、保護者への説明し、遵守している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		課題の内容やスケジュールの伝達方法など見て分かりやすいものに工夫している。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		6	行事等への地域の方の招待はしていない。	個別の保護者同伴利用と送迎利用があり、全体行事といった活動は設定しにくいが、ニーズを踏まえて今後検討していく。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		各マニュアルを整備し、研修や訓練を定期的に行っている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		BCPを策定し、非常災害や感染症対策の訓練や研修に取り組んでいる。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6		利用開始前のアセスメントで確認している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5	1	食事の提供は行っていないが、食物アレルギーについてはアセスメント時に確認している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		安全計画を作成し、毎月の職員会議にて安全点検を行っている。その中で出た改善点については早急に対策を講じている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか 。	5	1	送迎時など、家族等の緊急連絡先を携帯している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		毎月の職員会議でヒヤリハットを共有し、対策を検討している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		虐待防止の研修会を実施し、日ごろから適切な対応に心がけている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6		身体拘束適正化については指針やマニュアルを整備し、職員間で周知している。事例はない。	